

地域脱炭素ネットワーキングイベント を通じた協業事例

佐賀県鹿島市のケース



環境保全と経済活動を両立したまちづくりを地元企業や市民の力を集約して取り組む「鹿島モデル」を構築している鹿島市。

行政単独の力を越えた効果的な事業構築と幅広い企業とのパートナー連携に向けて、本イベントでのマッチング機会やイベント前のメンタリングが大いに効果をもたらしました。

〈イベント参加の背景〉

鹿島市では地域循環共生圏の取組の中で、市の環境保全につながる事業を生み出し、**環境と産業を元気にする「鹿島モデル」**を推進しています。

こうした取組を行う中、**専門的知見の不足を解消**する目的で地域脱炭素ネットワーキングイベントに参加しました。



〈協業したい企業のイメージ〉

地域脱炭素を通じた**文化、自然、防災力、産業振興**が調和する地域を確立するため、鹿島モデルを理解し、共感していたきながら協業を進められる**パートナー企業と繋がり**を持てれば、と考えていました。

佐賀県鹿島市×NTTアノードエナジー

「森林由来クレジットの展開」

事業者名：NTTアノードエナジー株式会社

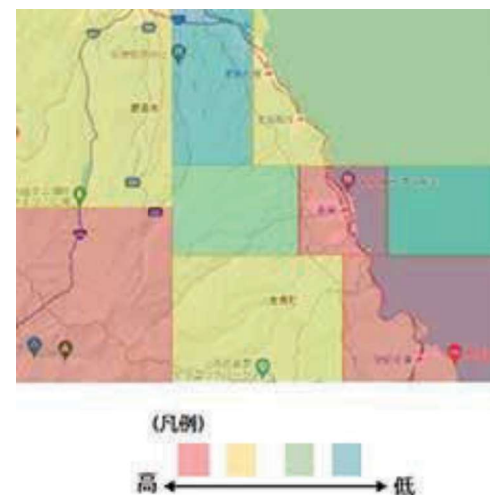
所在地：東京都港区

事業内容：エネルギー流通ビジネス、グリーン発電、アグリゲーション、電力小売、エンジニアリングソリューション

協業内容：地域資源を活かした森林由来クレジットを販売するために広葉樹資源のフィールド調査やドローンを使った画像解析等の可能性調査を行い報告書を作成。J-クレジット販売戦略等のためのモニタリング報告書や検証報告書の作成も担い、事業化スキームの企画・立案等も担当。今後はクレジットの登録申請や販売管理等も担う予定。



広葉樹資源解析・調査に使用されるドローン



ドローン収集されたデータを元に可視化された解析データ

協業事例

佐賀県鹿島市×栗田工業株式会社

「紙おむつ分別処理・汚泥処理バイオマス資源転換の実証実験」

事業者名：栗田工業株式会社

所在地：東京都中野区

事業内容：水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービス事業

協業内容：当初予定していたバイオマス発電事業が諸般の事情により方針を転換、事業者負担となっている幼稚園・保育所の紙おむつの産業廃棄物問題が顕在化していたため、これを汚泥化してバイオマス資源として活用する事業を開始。市内4町の施設で紙おむつを回収して行われた実証試験は同社だけではなく市内企業の協力も得ることができ、地域での事業へと展開。



使用済紙おむつ分別処理の試験ユニット（一部）



バイオマス実証試験により汚泥化された紙おむつ

佐賀県鹿島市×いであ株式会社

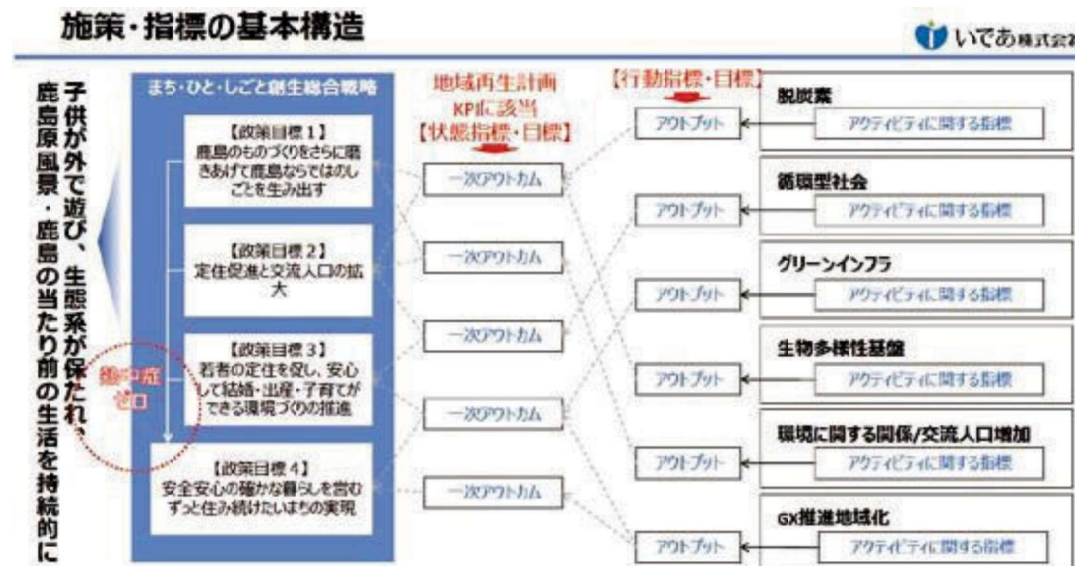
「環境事業施策／事業計画の策定および報告書・IRの作成」

事業者名：いであ株式会社

所在地：東京都世田谷区

事業内容：社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

協業内容：地域の経済的・社会的課題への貢献を行うための事業スキーム・実施体制の構築や地域再エネ事業に係る事業採算性の評価報告書を作成。地域の関係者の合意形成を図るために実施する会議体の設置・運営等も担当。



施策目標設定に関する提案

佐賀県鹿島市×スマートエナジー熊本株式会社

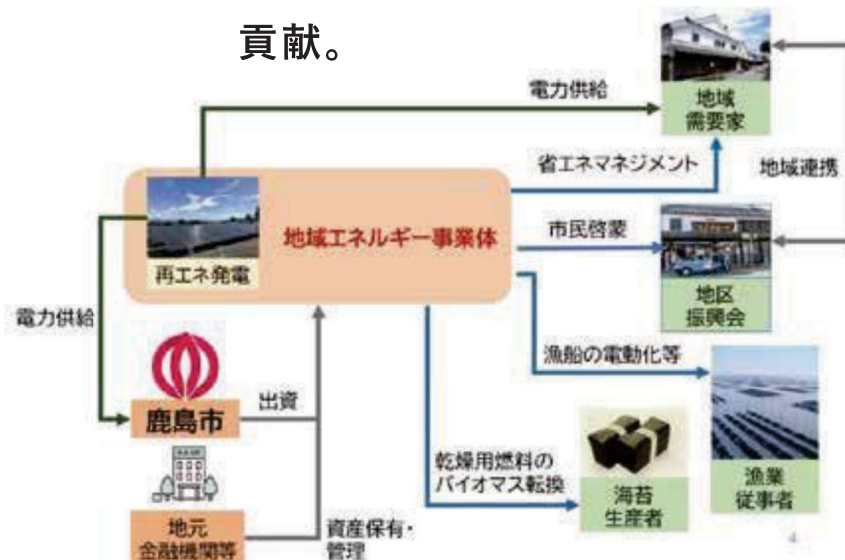
「重点対策加速化事業の案件獲得 等」

事業者名：スマートエナジー熊本株式会社

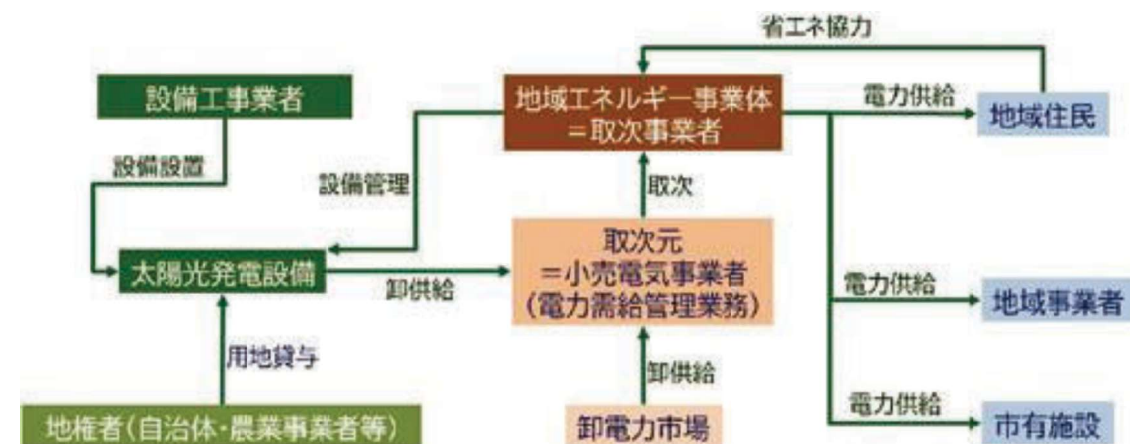
所在地：熊本県熊本市

事業内容：清掃工場余剰電力を中心とした再生可能エネルギーによる電力供給、再エネ有効活用・省エネ・電力需給最適化や防災力強化に資する設備の設置及び運用、全庁的な省エネ事業の支援

協業内容：地域エネルギー事業の実施計画を策定、地域のエネルギー需給量を調査、経済的・社会的課題への貢献に繋がる事業スキームや実施体制を構築して、「鹿島市地球温暖化対策実行計画」や「鹿島市カーボンニュートラル戦略」を具体的に検証。重点対策加速化事業（環境省）の採択に貢献。



地域再エネ事業全体イメージ（案）



地域再エネ事業フロー案（取次のケース）

ネットワーキングイベントと協業の意義



〈イベント参加のメリット〉

全国規模で展開する大きな企業と**新たな繋がり**を持てただけではなく、すでに**面識のあった企業とも**改めて話をすることができ、地域脱炭素事業に関わる様々な企業と話をすることができました。

また本イベントの特長として、**専門性のあるメンター**から**自治体の現在抱える課題をベース**にサポートいただける**メンタリング**があり、これを活用することでスムーズに協業へと進めたと思います。

〈協業の結果〉

企画立案や庁内調整、報告書の作成等、実務レベルの作業を**実績や知見を持つ専門家**に担っていただくようになり、特にIR作成等で財務関係の専門家の力をお借りできたのは、**事業にスピード感**が増した理由の一つになっています。

〈参加を考えている自治体のみなさまへ〉

企業と地域脱炭素施策実現に向けた円滑な会話をするためには、**「自治体側で課題を明確にしておくこと」**が重要と感じました。

企業との**マッチング機会を協業可能な施策に落とし込む手法**についても**メンター等に相談できる**ので、変革の一手として活用してみてもいいのでは！

